

早稲田台湾通信



目次

1. 論説「台湾民主化の経験とは何であったか」
2. 調査報告「フィンランドの中学校における台湾認識調査」
3. 書評
4. 台湾研究所プロジェクト研究報告

論説 「台湾民主化の経験 とは何であったか」



蕭 新煌
中央研究院
アジア太平洋
地域研究
センター
所長

この20年間の台湾の政治的变化を、私は社会運動の記録、分析を通じて観察してきた。ここで社会運動とは、消費者、環境保全、女性、先住民から借家人の運動まで、多岐にわたる。これら市民社会の諸運動は、いずれも「台湾はわれわれの本土であり、それゆえ、われわれは台湾社会をよりよいものとしていかなばならない」という観点から展開されたもので、これらの運動によってこそ、1987年に戒厳令が解除されたのである。

1990年代に再び、台湾の政治は大きく真正の民主主義の方向に動いた。人々はいまや、台湾の政治体制を民主化することに関心を持つようになった。この30年間の間に、文化的な本土意識に始まり、社会活動を通じて、政治的民主主義の方向へと大きな変化が進行したが、この変化はまったく台湾の市民社会の手によるものである。台湾の市民社会は、民主主義の保障者にとどまるのではなく、

むしろその当初から民主主義の推進者として現れたのである。

台湾の民主化については、①展開、②過程、③結果、④挑戦、の4点を考えることが重要である。

民主化の諸時期

まず「展開」について見よう。

1970年代に、多くの作家、音楽家、社会学者たちが、台湾は結局のところ、われわれの仮住まいの場ではなく、本土そのものなのだというのを再認識させるような文化運動を展開した。これは「文化的アイデンティティ確立運動」の時期と言ってよい。

1980年代には、多くの社会運動や提言型のNGOが設立された。これは台湾社会運動にとっての「黄金の10年間」に当たる。これら市民社会の参加者、あるいはアクターは誰だったか？それは、知識人、学生、法律家、環境運動家、女性団体、労働者、農民、青年といった人々だった。性別や族群や階級を越えた市民社会の運動ダイナミクスが見られた。

1990年代になると、政治分野で野党が民主化推進に大きな役割を果たすことになった。この民主化運動では中産階級が大きな役割を演じたことに注意しておきたい。だが、経済成長が見られるところでは中産

階級が成立し、中産階級がそのまま民主化の原動力となるといった見方はやや単純化しすぎのきらいがある。このような自動的、直線的な事態進行のシナリオは、肝心な点、つまり、市民社会の社会活動がどのように展開されたか、という論点を落としてしまうのである。

台湾で、市民社会の活動が中産階級をベースとしてきたことは間違いない。だが、こう述べたからと言って、中産階級全体が民主化の前衛であったというわけではない。もちろん、中産階級の中には保守的な面々も存在するのだ。中産階級のなかでも、民主化という大義のために精力を傾注し、努力をはらったのは、自由主義的な知識人と民主主義に親近感を持つ専門家層であった。だから、民主化のための「闘争」という側面は重要なので、この中産階級による闘争が存在しなければ、民主主義も存在しなかっただろう。従って「中産階級・市民社会運動、また、民主化のために社会活動を展開する中産階級がなければ、民主主義も存在しない」と言うのが正確である。政治学の近代化論者が言う「中産階級が存在しなければ民主主義も存在しない」なる言明は、このような観点からすれば、事態をあまりに単純化している。

今述べたことをまとめると、台湾の民主主義経験に

とって重要なのは、1987年、1996年〔総統直接選挙の年〕、2000年〔民進党の政権掌握〕といった個々の年ではなく、最近30年間にわたって市民社会（たんに中産階級にとどまらず）が展開してきた社会活動・社会運動であり、草の根レベルからの民主運動の過程そのものだ、ということである。

2つの逆説と3つの弁証法的関係

第二に、過程について考える。台湾の民主化が他国と比べて平和的、安定的に推移したことは特筆に値する。もちろん、このことは闘争がなかったということではなく、政治的抗議、投獄、白色テロによる弾圧があいまいだ。しかし、1947年の2・28事件以降は、広汎な暴力、武装蜂起等が見られなかったことも事実である。

支配政党の国民党は、社会運動、政治的反対運動の圧力に直面して、自由化、民主化を受け入れることを「余儀なく」された。だが、支配エリートが当初から自由化が政権存続のために必要であり、最も低コストなやり方であると確信していたわけではない。故蔣経国総統は、1986年に「時代は変わった。流れも変わった。環境も変わった。」と有名な言葉を述べたが、かれは未だ「国民党も変わら

ねばならない」とは言わなかった。これを実現したのが後継者の李登輝総統である。

ここで、台湾の民主化について2つの逆説的な事態が存在したことを指摘しておきたい。

第一の逆説は、蔣経国が戒厳令を解除したとき、国民党内には反対勢力も少なからず存在した。しかし、かれは、国民党支配を存続させるために、かなり権威主義的なやり方で、戒厳令解除に踏み切ったのである。それは、かれ自身の国民党内部での独裁的位置を守る手段でもあった。つまり、かれは権威主義的な手段で国民党の権威主義的支配を終了させたのである。それは、国民党支配を生き永らえさせるためだった。実際、かれが他の国民党領袖たちと一緒に、民進党弾圧を続けていたら、その台湾社会に対するコストはきわめて高いものとなっただろう。

第二の逆説は、1990年代に李登輝が国民党総統として民主化を進めた手口である。この時期に、国民党内では民主化に対する反感、抵抗は未だきわめて強いものがあつた。李が頼りにしたのは、国民党内の勢力ではなく、党外の民主勢力だった。しかし、かれは、党内ではまったく権威主義的なリーダーシップを発揮して、党指導者たちが反対していた民主化をトップダウン的に進めたのである。つまり、それほど民主的でない支配政党の総統が、民主化を推進したという逆説が見られる。

更に、台湾の民主化について見られた3つの弁証法的なダイナミズムについて観察しておこう。

第1は、最近30年間の民主化過程を通じて、族群間の力関係が変わったことである。つまり、1945年来続いた「少数者支配」が崩壊し、通常の「多数派支配」が実現した。いまや少数派の外省人が政治権力を左右するのではなく、ミン南人、客家、原住民たちから成る多数派が政治権力の配分に参与するようになった。じっさい、族群間の力配分のアンバランスが民主化にとっての強い推進因となったのである。族群間の力関係は変化し、ある人々は、民主化によって族群間の緊張が高まったと主張している。しかし、このような見方は必ずしも正しいとは言えない。なぜなら、事実は反対で、このような緊張関係が存在したからこそ、台湾で民主化が進んだからである。族群間の力関係の修正は、民主化過程で必然でもあったし、また避けることのできない変化であった。

第2は、台湾のアイデンティティの修正、変化である。かつては「一つの中国」というスローガンで、台湾のアイデンティティは大中華意識といった漠然としたものだった。しかし、民主化過程を通じて、「台湾人の主体性」「台湾本土意識」「台湾国民建設意識」といった新しいアイデンティティが一般的となった。民主化なくしては、われわれのアイデンティティもけって形成されなかったのである。民主化の経験を文化面での変化と相関的な変化としてとらえる必要がある。



第3は、台湾民主化と並行して進んだ两岸関係の変化である。かつては、中台関係は、内戦意識で理解され、双方が「一つの中国」を叫びながら中国全体の支配を争うと考えた。しかし、民主化と共に台湾では新しい本土意識が生まれ、内戦に終止符を打って、两岸関係をより広い東アジアの平和という枠組みのなかでとらえようとする考え方が出てきた。1999年に李登輝総統（当時）が、「国家間」関係を提唱したのは、このような内戦メンタリティをくずした新しい两岸関係への一歩にほかならなかった。李総統は、「両国関係」という枠組みで、中国との関係を正常化しようと考えたのである。2003年に陳水扁総統が「両辺両国」を唱えたのも、同じ精神からである。いまや台湾側にとっては、兩岸の各辺は同じ国に属するのではない。これは两岸関係の現状を正確に認識した言明であると同時に、膠着した两岸関係を前向きに打開しようとする動きでもある。中国はこれを「分離主義」と批難するが、民族自決の精神に沿えば、これは分離主義ではなく、民主主義の当然の帰結である。中国や国内少数派が面白くないからといって、われわれは民主主義を手放すわけにはいかないのである。

3つの反論

それでは次に、台湾民主化の「結果」がどのようなものかを考察しよう。台湾民主化は既存の支配的な「常識」に対し、3つの反論を提起している。

第1は、儒教の文化決定論に対する反論である。文化決定論によれば、民主主義とはある文化（西欧文化）

に特有のものである。この主張に従えば、儒教文化は階級関係を重視するために、民主主義を育くみえない。民主主義は西欧世界に特有のものということになる。しかし、台湾の経験は、儒教文化が根深い社会でも民主主義が発展しうることを示している。台湾は反儒教文化とは遠いが、儒教的決定論に対する反論を提起しているのである。

第2に、台湾の民主化経験は、「アジア的価値」なる神話に対する反論を提起している。この神話は、1990年代初めに、アジアの若干の指導者たちによって唱えられた。かれは、アジアは独自の文化的価値を持っており、民主主義の概念は妥当しないと主張した。かれらの主張の根底には「アジアはそれゆえ、民主主義を採用する必要はない」という観念が潜んでいる。しかし、台湾の経験は、こうした民主主義を無縁とする「アジア的価値」なるものは存在しないことを示している。台湾は、西欧とは異なるアジア的価値を保有している儒教文化社会だが、立派に民主主義を実現している。

第3に、台湾民主化の経験は「一つの中国」原理に対する反論を提起している。台湾が最近20年間の民主化を通じて形成した「新台湾人意識」〔諸族群の協調から成り、台湾を本土と考える「新しい台湾人」形成の意識〕は「一つの中国」という観念を陳腐なものとした。この反論は、台湾人の国民意識の形成を基礎としている。一つの民族集団に帰属する者は同じ国家に属さなければならないという意識はいまや台湾では時代遅れとなってしまった。

多くの族群が一つの国家を形成しうるし、一つの族群がいくつかの国に属することも当然あり得るのである。以上述べた既成概念に対する3つの反論は、民主主義を再考させる興味深い事例となっている。台湾の民主主義は、種族的ナショナリズムではなく、市民的なナショナリズムに立脚しているのである。「一つの中国」という種族ナショナリズムはいまや過去の遺物となってしまった。

われわれはこれまで、民主化の展開、過程、弁証法を検討してきたが、民主化は同時に台湾民衆に多くの「挑戦」を投げかけている。これは、台湾の歴史に根ざすものである。なぜなら、台湾は近現代史を通じて、清朝による支配、日本帝国主義による支配、国民党による支配と、常に外部勢力による支配を経験してきており、自分で自分の運命を決定する経験をもたなかったからである。いま、台湾市民がついに自己決定の道を歩みはじめた時、それには強靱な意志と勇気が必要になるし、この事実から台湾人には今日、次ぎの5つの挑戦が投げかけられている。この点を最後に見よう。

5つの挑戦

台湾の経験は、他のアジア諸国とも共通するのだが、その第1の挑戦は、「過渡期の正義」をどう実現するか、ということである。台湾の権威主義時代に、多くの弾圧の犠牲者が出た。かれらの内には補償を受けとった者もいる。だが、弾圧の実行者、犯人についてはなんら明らかにされるところがない。つまり、歴史的な問題、過渡期の正義問題は未だ解決されているとは言

い難い。特に白色テロの犠牲者たちの心は暗く閉ざされたままである。この時期の真相について徹底的な調査を求める声も多い。

このことは、第2の問題につながる。つまり、今日の民主化時代にも、権威主義時代の「有力者」たちが依然としてのほとんど恵まれた生活を送っており、現代政治に影響力をそのまま行使している者もいる。驚くべきことに、かれらはあたかも2000年以降、突如として台湾に民主主義が降ってきたかのように振る舞い、民主主義者であると自称してのさばっている。いま、かつての政権党は野党の座にあり、民主体制において野党が政府に挑戦するのは当たり前であるかのような言説がまかりとおっている。かれら野党は自分自身が民主主義勢力であるかのように主張している。昨日の非民主的な指導者たちが、今日民主主義的権利を行使するという皮肉な状況のなかにわれわれは生活している。

第3の問題は「古い構造」問題である。古い政治構造がそのまま残存している。2000年以降の新政権にどうも、これに手をつけることは容易ではない。これは、過去の権威主義時代に形成された「古い官僚体制」の問題であり、新しい総統が選ばれ、新しい首相や閣僚が任命されても、その下で昨日と同じ古い体制が存続している。新しい民主主義がうまく機能していくために、官僚体制の構造改革を避けて通ることはできない。

第4の挑戦は、新体制の統治能力の問題である。かつての野党民進党は、統治の経験を持たず、突然権力の座についたときには、統治能力に長けているとは言

いがたかった。効率的な統治と言うには遠かったし、柔軟な対応を示すこともなかった。また、前述の古い構造の改革に取り組むに至らず、過渡期の正義実現、古い有力者の追放にとりかかる決意を示すこともなかった。

第5に、新しい民主体制における市民社会の役割をどう見るかという挑戦がある。過去の時代におけると同様に、下からの草の根勢力が民主主義の推進者であったので、市民社会を民主主義強化のなかでどう位置付けるか、ということは重要な課題である。支配政党が、「猫」党だろうと、「犬」党だろうと、民主主義的であることが望ましい。「民主主義的猫」と「民主主義的犬」との間で、われわれは選択を行なうのである。民主主義体制の下では、野党がいつまでも野党であるという保証はないし、猫を選ぶか、犬を選ぶかは有権者の権利である。しかし、政権の座についたときにはその政党は民主主義的でなければならない。さもないと、この政党は有権者の信託に応えたことにならないだろう。

この民主主義がうまく機能するための条件として、市民社会の役割は重要なのである。1980年代から90年代にかけて、さきに述べた市民社会の運動は、民進党と親しい関係を持っていた。しかし、2000年以降、この関係は変化した。その理由は、単純明快に民進党が権力の座についたからである。いまや、民進党は政権党として、国内のさまざまな利害関係を考慮せざるを得ず、市民社会と密着しているわけにはいかなかった。そのため、民進

党は、党の原則と思想をゆがめているとの批判も行われている。民進党が政権を掌握したこと自体は、民主主義の原則に照らして結構なことだが、いまの情勢下で、社会運動と政党間の望ましい連携活動が生まれているとは言いがたい。新しい時代に見合った市民社会の役割が確立されなければならない。

過渡期の正義をどう実現するか、「古い有力者」の取扱い、「古い政治・官僚体制」改革の問題、新しい政権党の統治能力をどう有効に高めるか、市民社会の位置付け—これらが、台湾における新民主主義が今日直面する5つの挑戦である。これらの問題は、台湾に限られたことでなく、世界中の新しく民主主義体制に移行した国々に共通するものと言える。

台湾において民主主義はその緒についたところである。それだけに、民主主義がうまく機能していくためには、多くの課題が解決されなければならない。台湾で民主主義は正しい方向に向かっている。しかし、それは決して安直に、またタダで手に入るものではない。世界史の経験に照らしても、民主主義は人々の努力と献身の上に築かれるものである。台湾は今日、ひとたび手に入れた民主主義の基礎を固め、更に質的に高めていく中長期の事業に直面しているのである。

（本稿は、蕭博士が2005年9月16日、台北市で開かれたアジア民主化のための世界フォーラム（World Forum for Democratization in Asia）で行った基調講演を抄訳したものである。文責 西川 潤）

フィンランドの中学校における台湾認識調査



丸山弘子
台湾研究所
客員研究員

はじめに

OECD（経済協力開発機構）では、2000年に15歳の生徒を対象に学習到達度調査を初めて行った。32カ国（OECD加盟28カ国、非加盟4カ国）26万5,000人の生徒が調査に参加した。以後、第二サイクルとして2003年に再び同調査が行われた。41カ国・地域（OECD加盟30カ国、非加盟11カ国・地域）から27万6,000人の15歳児が参加した。その結果、フィンランドは2000年と2003年の両調査で、「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」、「問題解決能力」そして「読解力」とすべての分野で高得点を獲得した。特に、「読解力」における習熟度は、両調査とも第1位であった。

（文部科学省PISA(OECD生徒の学習到達度調査)2003年調査 <http://www.mext.go.jp/> 2006年1月28日）



以上のように、習熟レベルの高いフィンランドの生徒が、遠いアジアの台湾を如何に認識しているのかを、フィンランド北部ラップランド州の州都ロバニエミ(Rovaniemi※左下地図参照)の中学校で調査した。

質問：英語による3題

回答者：15歳の生徒93名

学校名：The Junior High School of Ounaskoski

※学校でアジア関係は未習

① 台湾はどこに位置しますか。（地図上の中国、日本、台湾、スリランカから選ぶ）

正解：57

不正解：36（中国と誤解6、スリランカと誤解10、日本と誤解15）

無回答5

② 台湾の総統の名前を知っていますか。

いいえ：93 はい：0

③ 台湾について知っていることを書いてください。

回答あり：61

回答なし：32

以下、分類して記載する。1人で複数分野に渡る回答を含む。

※地理・気候※

- ・台湾はアジア（東）に位置している。……8
- ・台湾は暖かい。……10
- ・台湾は島である。……5
(Taiwan is an island.)
- ・台湾は島国である。……2
(Taiwan is an island state.)
- ・台湾は中国の沿岸に近い島である。……1
- ・台湾には多くの人々が住んでいる。……3
- ・首都は台北である。……1
- ・台湾の面積は小さい。……2

- ・トロピカルフルーツが豊富。……1
- ・台湾は素晴らしいリゾート地である。……3
- ・台湾は中国の向かい側にある。……1
- ・台湾は中国である。……1
- ・台湾は赤道にある。……1
- ・台湾は熱帯の気候である。……1
- ・台湾に昨年津波があった。……1

※経済・産業※

- ・多くの製品が台湾から輸入されている。……8
- ・おもちゃが台湾で作られている。……6
- ・衣類が台湾で作られている。……4
- ・安い衣類が台湾で作られている。……4
- ・コンピュータコンポーネントが台湾で作られている。……3
- ・花火が台湾で作られている。……1
- ・台湾の人々は貧しい。……6
- ・台湾は子供に労働をさせている。……2
- ・台湾は子供を売っている。……1
- ・友人の父親が年に1～3ヶ月台湾に住み、物価がフィンランドより安いと言っている。……1

※政治※

- ・台湾にはプレジデントがいる。……3
- ・中国は台湾を自国の一部と見なすが、台湾は自治を望んでいる。……1
- ・中国が共産化して、反対者は台湾に逃れ、独自の国を形成している。……1
- ・中国は台湾を自国の一部と見なすので、台湾はその独立について中国と論争中である。……1

※文化・社会※

- ・台湾の人々と文化はフィンランドのそれと全く違い、興味深い。……1

- ・台湾の文化を少し知っている。……2
- ・台湾は第二次世界大戦の有名な戦場であった。……1
- ・父が台湾に家を持っていて、年に2～4ヶ月滞在する。暖かく、宗教の一つは仏教である。とても貧しい所もある。……1

結び

アジアに関しては未習であるにもかかわらず、かなり手応えのある回答を得た。約6割以上の生徒が何らかの形で台湾を理解している。しかし、「昨年津波があった」、「子供に労働をさせている」、「子供を売っている」など少数ではあるが、他の発展途上国と勘違いしている回答もあった。「台湾はアジアに位置していて、暖かく、フィンランドにいろいろな品を輸出している」という認識が最も多い。現在台湾の基幹産業であるコンピュータコンポーネントと具体的に記入した生徒も3名いた。一方、台湾製の安い衣類もフィンランドでは一般的に売られている。

政治問題では、「台湾は自治を望んでいる」、「台湾はその独立について中国と論争中である」とレベルの高い回答も寄せられた。「台湾は中国である」という回答は1例であった。

93名の回答者の中で2名が、「父が台湾に家を所有している」、「友人の父親が台湾に毎年数ヶ月滞在する」と記したことは意外であった。

北極圏の町ロバニエミは北回帰線の通る暖かい台湾と、人と物を介して確かに交流していることが認識できた。

書評

『台湾映画のすべて』
戸張東夫、廖金鳳、
陳儒修著



『台湾映画のすべて』は映画を、映画を生み出した社会や政治状況と関連づけて考える、という視点から書かれた台湾映画論である。台湾映画をより深く理解するためには「台湾における戦後の特異な経験」と、「台湾映画に大きな影響を与えた国民党政権の独特な政治制度や映画を取り巻く状況」を考えないわけにはいかない、というのが著者たちの基本的な姿勢だ。例えば台湾ニューシネマ。日本でも侯孝賢、楊徳昌監督の作品とともに知られるようになった。だが、どの映画がニューシネマなのか、ニューシネマにはどのような特徴があるのか、ニューシネマが登場した一九八〇年代初めの台湾は、改革を求める声がかつて無く強まり、台湾全土が騒然としていた。だが、ニューシネマはなぜかこの転換期の台湾から眼をそらすように、成長の過程や青少年時代の思い出など後ろ向きの作品に熱中していた。ニューシネマはなぜ当時の状況を描かなかったのか——このような問題をニューシネマが登場した当時の台湾の政治状況の中で読み取ろうとしている。

特に本書が台湾ニューシネマを58本と特定し、具体的に題名をリストアップしてまとめた表は、今後の研究や台湾映画ファンには貴重な資料となる。

また台湾映画を考えるに当たって台湾最大の映画製作配給会社中央電影を忘れることは出来ないが、この中央電影が、戦後の台湾を独裁支配した中国国民党の経営する映画会社であり、この会社が製作する映画は国民党当局のその時々の方針と結びついていること、さらに台湾内部のエスニックグループの矛盾が、日本でもよく知られている外省人と本省人とのあいだだけでなく、漢族による原住民差別という問題も潜んでいる事実を映画『超級公民』（萬仁監督）で示すなど、台湾映画の「深層」を理解し、観賞するのに役立つものとなっている。研究者にとっては一つの問題提起にもなるであろう。

第1章は、中央電影の台湾映画界における役割、第2章は、台湾ニューシネマと台湾の政治改革との関係、また第3章では台湾映画に描かれた省籍矛盾、さらにこれらの論述の理解を助けるため序章として戦後台湾映画略史が付け加えられている。

映画を観ることの楽しさと、難しさを改めて感じさせ、考えさせる一冊といえてよいだろう。タイトルにあるように本書は台湾映画を取り上げたものだが、ここで示された映画を考える視点は、台湾映画の研究のみならず、他の映画研究においても活用できるに違いない。

（丸善ブックス、2006年、2520円）

【文責 江 正殷】

書評

『幌馬車の歌』

藍博洲 著

間ふさ子、妹尾加代、
塩森由岐子 訳



『幌馬車の歌』は台湾の作家藍博洲の初期代表作で、1988年9月と10月の二回に分け、台湾の報道文学雑誌『人間』に掲載されたノンフィクション作品である。

人口に膾炙された侯孝賢監督の映画『悲情城市』のモデルといわれる、この作品はまず、台北軍法処の刑務所に収監された基隆中学校の校長鍾浩東が「幌馬車の唄」という戦前の流行歌を歌いながら勇ましく刑場に赴くシーンからはじまる。続いて、中国大陸の抗日戦争期から1947年の二・二八事件、50年代の白色テロ時代に至るまでの歴史を辿りながら、植民地出身者として、生まれた一インテリ青年の人生の歯車が狂っていく様が描かれる。そこには、藍博洲は鍾浩東とその周辺人物の眼差しを通じて、恐怖心・警戒心に覆われた台湾の社会状況と、台湾の複雑な政治的文脈とを見事に描写している点が、このノンフィクション作品の見所の一つであろう。なかでも、とくに国共対立が続くなかで、国民党政権が国家という装置を通して、公然たる国家暴力を行使した数々の事実が如実に物語られてい

る。

他方、台湾が国民党一党統治のくびきから解放されてまもなく発表された『幌馬車の歌』は、長らく政治的にタブーとされていた二・二八事件・白色テロの歴史真相を究明する先駆的作品として高く評価できる反面、この作品から派生する「被害—加害」など、いわゆる二項対立構図が台湾社会、とりわけ各エスニック・グループ（族群）間に新たな緊張感・不信感をもたらしたこともまた事実である。しかし、『幌馬車の歌』のなかに露呈した台湾歴史の断層や二項対立構図などの問題点は、かえってわれわれに大きな教訓と啓示を与えることになった。さらに、『幌馬車の歌』が提起したさまざまな葛藤と矛盾のなかで、「原郷」と「故郷」の位置関係なども見過してならない課題であろう。というのは、歳月の流れに伴う世代交代によって、漢民族というカテゴリーに属する多くの台湾人の「原郷」意識には大きな落差が生じていると考えられるからである。その意味では、台湾史を再構築するにあたって、「原郷」意識の移り変わりに関する考察も、不可欠な作業のひとつといえるだろう。

ある人びとは「幌馬車の唄」を聞いて痛々しい傷跡を思い出し、またノスタルジーにかられる人もいるだろう。しかし民衆史の角度から描いた藍博洲の『幌馬車の歌』は、もうひとつの台湾の歴史叙述を提供してくれるという点で十分読まれる価値があるのではなかろうか。

（草風館、2006年、2940円）

【文責 紀 旭峰】

「日本之台湾研究」 国際学術研究会論文集

亜東協会編、外交部出版
(2005年12月、226頁)

本論文集は、2005年10月に台北市の国家図書館国際会議ホールにおいて亜東協会主催の下に開催された「日本における台湾研究」学術シンポジウムの記録である。

これは、近年台湾民主化の進展と共に、台湾における日本への関心が高まり、2003年には交流協会が『台湾における日本研究』と題して、台湾諸大学における日本研究の修士論文、博士論文等を集めて出版したが、それに対応する台湾側のイニシアチブによるものである。台湾では、当初、日本語学科や日本研究は東呉大学、淡江大学等4大学に置かれたのみであったが、近年では40校余に増えている。日本への留学生も5000人余に上る。

また、日本側でも、台湾の政治民主化、社会多元化、経済自由化の流れに対応して、日本台湾学会(会員400名余)や早稲田大学台湾研究所の設置など、台湾研究の高まりが見られる。こうした、双方でのアカデミックな関心の高まりをつないで相互理解を促進するべく、本シンポジウムが持たれた。

亜東協会は、本シンポジウムの組織のために、東京大学、早稲田大学、中京大学、関西大学の各大学に依頼して、4つのセッションの報告者を準備した。各セッション2本ずつ、計8本の報告が行われ、日台双方のコメンターのコメントを得て、活発な討論が行われた。

8本の報告の特色としては、第1に、報告のカバー範囲がきわめて広く、国際関係(「米国の台湾政策」)、歴史問題(「1940年代の台湾経済史」)、日台関係(「日本の台湾認識・台湾の日本認識」)、文学(「七等生作品研究」「鄭清文とその時代」)、台湾の社会政策(「1970年代中華民国の福祉国家観」)等、きわめて多岐にわたったことである。また、中京大学が日台歴史研究者交流事業の成果を踏まえて準備した「戦後日本の台湾史研究」(社会史・文化史編、政治史・経済史編)も便利な研究サーベイを提供している。第2に、発表者の世代も、日本統治時代を知る60歳代から大学院博士課程の院生まで、多様であり、特に院生発表は現代台湾文学を対象として、中国語で行われ、日本における台湾研究の新しい展開を印象付けるものとなった。

本シンポジウムが台北市で、質疑応答も含めて、主として日本語によって行われたことも意義深いことであり、台湾における日本研究への関心の高まりと深さを示すものとなった。こうしたシンポをきっかけに、更にこんどは「台湾における日本研究」シンポの開催につなげていくことも重要だろう。現在、台湾には日本語教育はようやく盛んになってきたところだが、未だ日本研究が制度化されるには至っていない。日本における台湾研究が、台湾学



会、台湾原住民研究会、台湾史研究会などいくつかの学会や総督府文書の収集・整理など、かなりの程度制度化してきていることを台湾の識者に理解してもらったことも、よいインパクトとなったことだろう。台湾でも日本研究所や日本研究学会が今後誕生していくことを期待したいものである。

【文責 西川潤・筒子晏】

プロジェクト 研究報告

中間報告

「WTO, FTAの東アジア経済
へのインパクト～特に農業
構造を中心として～」

研究代表

原剛(早稲田大学)
任耀廷(淡江大学)

本研究は、WTO, FTAに象徴されるアジアにおける自由貿易時代に各国の産業構造がどう変化するか、特に農業に対するインパクトはどうか、また、日本、台湾等東アジア経済において、たんなる保護主義にとどまらない農業の発展方向は何か、を明らかにすべく発足した。

第1回ワークショップは、2005年10月29日～31日の3日間、台湾台北縣淡水の淡江大学で開催された。ワークショップでは日本から4名、台湾から2名、韓国から1名の計7名が参加し、東アジア地域の農業構造、とりわけ今日の台湾農業・農村が抱えている課題について、発表、検討した。また、台北縣三芝郷の農業委員会や養蜂農場を視察し、台湾農業の現況を理解した。この地域は農業を中心とし

て環境保全、景観維持、観光業の推進等を考えており、新しい農業の形態・手法をとっており、本プロジェクトのテーマに関して非常に参考になるものであった。また、第2回に開催される韓国でのワークショップの開催場所及び次回の発表者の役割を話し合い、報告書のスケジュールを確認した。

第2回ワークショップは2006年4月7日～9日の3日間、韓国ソウルの漢陽大学にて行われた。第1回台湾ワークショップ参加者7名と、新たに中国から2名、韓国から1名を加えた計10名で、前回に引き続き「WTO, FTAの農業に与える影響」について、各国の状況について報告・討論を行った。また、韓国北西部にある江華島で有機農業を進めている農村を見学した。今回のワークショップでは、日台だけでなく、同じく自由貿易時代の農業という問題を抱えている韓国、中国についても報告があり、各国に与える影響の共通点、相違点を見ることができた。

第1回の台湾、そして第2回の韓国と、2回のワークショップを通して、それぞれ参加者の問題意識、方向性が固まり、報告書作成に向けて具体的な中身が見えてきた。2006年秋には日本で第3回ワークショップを行い、2007年3月までに報告書をまとめ、2007年9月に出版する予定である。

会場風景



早稲田大学台湾研究所、
台湾中央研究院アジア
太平洋地域研究センター
共同研究プロジェクト
**「市民社会と民主化
- 日台比較」**

**第3回
ワークショップ**
2006/03/03

於：ソウル・延世大学

本ワークショップは、2004年10月での台北市、中央研究院における第一回会合、2005年7月に東京、早稲田大学で、開催された第2回会合に続く第3回の研究会である。

今回は、日台市民社会と民主化の特徴を明らかにする上で、やはり民主化が市民運動を契機として、顕著に進んでいる韓国との比較が欠かせないとの視点から、中央研究院アジア太平洋地域研究センター、早稲田大学台湾研究所と韓国の延世大学東西問題研究所との共催の形をとり、ソウルの延世大学で研究会がもたれた。

ワークショップは「グローバル/民主化ガバナンスに向けての市民社会の役割」と題し、日本側から3名、台湾から4名、韓国から4名、タイから1名の研究者が参加し、報告・討論を行った。ワークショップのプログラムは次のとおり。

09:00 登録

09:20 開会のあいさつ
朴泰圭博士

(Dr. Park Tae-Kyu) (延世大学東西問題研究所長)

09:30-10:30

第1セッション
「NGOs と移住労働者」
(司会 西川 潤)

報告:

- “NGO and Foreign Workers and Spouses”

Hsin-Huang Michael Hsiao and Dr. Yin-Hsu Tsai (Academia Sinica, Taiwan)

- “NGOs, Trade Unions, and Employers Association in Contested Terrain: Mobilizing the Public Opinions for/against Foreign Labor Policies of Korea, 1995-2005”

Prof. Seol, Dong-Hoon (Chonbuk National University, S. Korea)

10:30- 11:30
第2セッション
「エスニシティ問題とグローバル・ガバナンス」
(司会 西川 潤)

報告:

- “Overseas Trainees and NGO in Support of Them in Japan”

Ms. Sonoko Kawakami (Advocacy Network for Foreign Trainees in Japan, Japan)

- “Indigenous Movements and the Making of a Multicultural Taiwan”

Dr. Chi, Chun-Chieh (Taiwan)

11:30-12:30 討論

12:30-14:00 昼食

14:00-15:00

第3セッション
「メディアと民主化」
(司会 蕭 新煌)

報告

- “Media and Democratic Consolidation”

Dr. Wen-Cheng Peng (Taiwan)

- “IT and Democracy”

Prof. Whasun Jho (Yonsei University, S. Korea)

15:00- 15:20 休憩

15:20-16:20

第4セッション
「市民社会と社会運動」
(司会 蕭 新煌)

報告

- “Civil Society Discourse and the Future of Radical Environmental Movement in Thailand”

Dr. Chantana Banpasirichote (Chulalongkorn University, Thailand)

- “Civil Society and Democratization in S. Korea”

Dr. Inchoon Kim (Yonsei University, S. Korea)

16:20-17:30 討論

17:30: まとめ

今回のワークショップが本共同研究の最終研究会となる。ここでは先ず第一に、今まで行ってきた日本と台湾での市民社会運動と民主化の関連の比較研究を、韓国を加え、東アジアの経験を総括するというより普遍的な研究角度の下に整理することができた。

第二に、これまでの研究成果に加えて、①外国人労働者の人権問題と市民社会の対応、また②IT/メディアと民主化という新たな市民社会分析の切り口を見出すことができた。これらの論点は今後さらに、台湾研究所と中央研究院の共同研究のなかで展開していくことにしたい。

【文責 西川 潤】

「日本統治期裁判記録調査」
浅古 弘 (早稲田大学)

早稲田大学台湾研究所は、早稲田大学東アジア法研究所との共同プロジェクトとして、台湾の地方法院・高等法院等に現存する日本統治時代の裁判記録(所在が確認されているもの700余冊)を研究に供するために、適切な方法を確立し、学界共有の財産として公開利用できるように整理し、目録作成を行うこととしている。

東アジア法研究所では、台湾に関する歴史資料として、早稲田大学図書館に寄贈された「岡松家旧蔵図書・文書資料」の整理、マイクロフィルムの撮影、仮目録の作成、台湾総督府の旧慣調査会の台湾所在資料調査、日本統治時代の裁判記録の所在調査を終え、台北の司法官訓練所図書館所蔵の刑事裁判記録の目録作成を始めている。早稲田大学東アジア法研究所との共同事業として、台湾・法務部司法官訓練所が保管する日本統治時代の「刑事裁判記録」を、研究者の共有の研究資料として学界に提供するため、2005年8月と2006年3月に司法官訓練所を訪問し、また、台湾大学から提供された画像データをもとに目録作成を行った。今年度は判決原本など55冊5,087件を仮目録として採録した。

台湾講座開講のお知らせ

毎週水曜日
10:40~12:10
早稲田大学西早稲田キャンパス
14号館403教室

台湾講座開講のお知らせ

毎週水曜日
10:40~12:10
早稲田大学西早稲田キャンパス
14号館403教室

台湾講座開講のお知らせ

毎週水曜日
10:40~12:10
早稲田大学西早稲田キャンパス
14号館403教室

台湾講座開講のお知らせ

「戦前・戦時・戦後の台湾
経済－1940年代の再確認」
涂 照彦（國學院大學）

本研究は台湾独自の「国民経済」が戦前の日本植民地から戦後（1945年以降）においていかに形成し定着したかに問題意識がおかれる。つまり、戦前・戦後にわたる1940年代の10年間を、従来の研究にみられるように前半（日本統治）と後半（国民党統治）に分け断絶した形でそれぞれ個別的単独的に把握するのではなく、むしろ戦後独自の国民経済を築き上げたその形成期に当たるというコンテキストの下「合体」して捉え直すことを意図している。予想される成果として、台湾が途上国からNIES（新興工業経済地域）に躍進し、戦後緊迫する国際社会と競争の激しい世界市場のなかで発揮したその驚異的な強靱性（resilience）とその源泉・特質を明らかにすることで、台湾経済研究への新

たな地平を切り開くことが期待される。研究の進捗状況は以下の通りである。

- ①2005年度、早稲田大学において台湾史（経済）研究会を実施（2005年6月と06年3月の2回）。
- ②2005年6月、研究会の運営について、事務局と打ち合わせ
- ③2005年7月、「地方のエリートと台湾農民運動国際学術研討会」（中央研究院台湾史研究所主催、台北）に参加（報告）
- ④2005年7月、現地資料・図書の収集
- ⑤2005年10月、「日本における台湾研究」国際学術検討会（早稲田大学台湾研究所等主催、台北）に参加（ペーパー提出）
- ⑥2006年3月、台湾研究所施設の活用と研究成果の出版について、事務局と打ち合わせ

右の題字は本校校友・羅福全東亜関係協会会長より本研究所にご揮毫頂いた下の額より頂戴したものです。



臺灣研究所

研究所案内図

《交通》

- 高田馬場駅より早稲田正門行きバス「早大正門前」下車 徒歩5分
- 地下鉄東西線「早稲田駅」より 徒歩5分
- 都電荒川線「早稲田駅」より 徒歩10分

所長 西川 潤（政経学部）

《事務局》

〒162-0041

新宿区早稲田鶴巻町531

早稲田大学研究開発センター

120-1号館4階401号室

TEL:03-5272-6192（内線3010）

FAX: 03-3208-8530

HP: <http://www.waseda.jp/prj-taiwan>

